

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第50期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社エルクコーポレーション
【英訳名】	ELK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西本 延子
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東高麗橋1番15号
【電話番号】	大阪（06）6942局4901番
【事務連絡者氏名】	取締役財務情報統括部長 壺井 英夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東高麗橋1番15号
【電話番号】	大阪（06）6942局4901番
【事務連絡者氏名】	取締役財務情報統括部長 壺井 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	38,810,836	32,597,853	27,288,702	27,000,271	25,155,190
経常利益 又は経常損失 ( ) (千円)	492,889	195,860	25,029	456,248	713,551
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	104,525	145,682	1,139,632	273,745	560,950
純資産額 (千円)	8,243,623	7,925,615	6,799,263	6,974,914	7,406,428
総資産額 (千円)	23,589,332	20,436,216	17,818,544	17,564,496	18,386,016
1株当たり純資産額 (円)	1,389.81	1,336.27	1,150.42	1,205.57	1,260.83
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 ( ) (円)	16.73	24.56	192.31	42.54	94.58
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	42.47	92.90
自己資本比率 (%)	35.0	38.8	38.2	39.7	40.3
自己資本利益率 (%)	1.1	-	-	4.0	7.8
株価収益率 (倍)	43.04	-	-	13.86	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,042	1,980,754	23,435	989,832	637,302
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,698	338,198	351,322	34,911	123,408
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,881	1,490,819	528,203	583,533	24,574
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,125,366	1,287,102	1,086,786	1,458,173	1,996,642
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (名)	510 [121]	499 [84]	441 [90]	418 [45]	411 [67]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であること、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債等の発行がないため、記載しておりません。

4 第47期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	37,550,050	30,351,882	25,575,986	24,945,754	24,728,162
経常利益 (千円)	510,845	418,418	67,745	525,136	617,104
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	120,496	160,288	1,484,840	135,142	311,676
資本金 (千円)	2,533,499	2,533,499	2,533,499	2,533,499	2,533,499
発行済株式総数 (千株)	6,453	6,453	6,453	6,453	6,453
純資産額 (千円)	8,342,033	8,330,255	6,858,460	6,895,490	7,077,590
総資産額 (千円)	22,617,618	19,601,557	16,881,114	17,003,746	17,609,794
1株当たり純資産額 (円)	1,406.41	1,404.49	1,160.43	1,191.79	1,204.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	13.00 (0.00)	13.00 (0.00)	6.50 (0.00)	10.00 (0.00)	13.00 (0.00)
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 ( ) (円)	19.28	27.02	250.56	18.65	51.42
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	18.61	50.51
自己資本比率 (%)	36.9	42.5	40.6	40.5	40.2
自己資本利益率 (%)	1.3	1.9	-	2.0	4.5
株価収益率 (倍)	37.34	24.42	-	31.63	15.63
配当性向 (%)	64.0	48.1	-	53.6	25.3
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (名)	425 [72]	405 [49]	355 [47]	359 [24]	357 [45]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であること、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債等の発行がないため、記載しておりません。

4 第47期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

- 昭和31年 5月 西本レントゲン株式会社（現株式会社エルクコーポレーション）設立。
- 昭和33年 12月 富士写真フイルム株式会社と医療用、工業用X線フイルム等に関して特約店契約。
- 昭和36年 12月 西本産業株式会社（現株式会社エルクコーポレーション）に商号を変更。
- 昭和37年 6月 関東地区の拠点として東京営業所（現東京事業部）開設。
- 昭和37年 12月 美富士レントゲン株式会社（現株式会社メディクエスト）設立（現連結子会社）。
- 昭和38年 3月 本店を大阪市東区高麗橋詰町18番地（現大阪市中央区東高麗橋1番15号）に新築移転。
- 昭和42年 5月 富士写真フイルム株式会社から医療用X線フイルム等の特約店契約を富士エックスレイ株式会社（現富士フイルムメディカル株式会社）へ変更。
- 昭和51年 1月 貿易部（現海外営業部）開設、医療機器及び関連用品の輸出入開始。
- 昭和52年 2月 株式会社エルクメディカルサービス（現株式会社イー・エイチ・エス・エス）設立
- 昭和54年 4月 大阪府摂津市に大阪流通センター（現大阪事業部）建設。
- 昭和58年 2月 株式会社ウエダ製作所（現株式会社エルクエスト）の経営権取得（現連結子会社）。
- 昭和59年 7月 技術の蓄積、開発設計のため技術センター設置。
- 昭和63年 1月 有限会社綿巻晒工場（現株式会社イー・アール・イー）の経営権取得（現非連結子会社）。
- 平成元年 3月 大阪証券取引所市場第2部特別指定銘柄に株式上場。
- 平成2年 4月 美富士レントゲン株式会社を株式会社美富士メディカルに商号変更。
- 平成4年 8月 大阪市鶴見区に大阪物流センター開設。
- 平成4年 10月 日本コダック株式会社（現コダック株式会社）と販売・業務提携契約を締結。
- 平成5年 12月 東京都文京区に東京支店ビル（現東京ビル）建設。
- 平成8年 1月 大阪証券取引所市場第2部銘柄に指定。
- 平成11年 1月 株式会社ウエダ製作所をウエダアヴァンセ株式会社に商号変更。
- 平成11年 4月 開発部門をウエダアヴァンセ株式会社に移管。
- 平成12年 3月 株式会社美富士メディカルを株式会社メディクエストに商号変更。
- 有限会社綿巻晒工場を組織変更・商号変更し、株式会社イー・アール・イーを設立。
- 大阪府大東市に大阪物流センター移転。
- 平成12年 7月 西本産業株式会社を株式会社エルクコーポレーションに商号変更。
- 平成13年 7月 ウエダアヴァンセ株式会社の販売部門を株式会社エルクコーポレーションへ統合。
- 平成14年 3月 株式会社イー・エイチ・エス・エス設立。
- 平成14年 7月 ウエダアヴァンセ株式会社を株式会社エルクエストに商号変更。
- 平成14年 10月 株式会社パナシアプラス設立（現連結子会社）。
- 平成15年 2月 株式会社エルクメディカルサービスと株式会社イー・エイチ・エス・エスを合併統合し、株式会社エルクメディカルサービスを存続会社とするとともに、株式会社イー・エイチ・エス・エスに商号変更。
- 平成17年 3月 株式会社イー・エイチ・エス・エスの全株式を株式会社ムトウへ売却。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、当社、子会社3社及び関連会社2社は医療関連用品の販売並びに医療機器の販売を主とする単一セグメントの事業を行っており、全国の国公立病院、療養所、大学附属病院、保健所、民間病院、医院等の医療施設並びに医療機器販売会社等に販売を行っております。また子会社1社とその他の関係会社1社は、不動産の賃貸を主たる事業としております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

#### 医療システム事業部門

当部門におきましては、医療用・工業用X線フィルム、写真処理剤、撮影機器、現像・暗室機器、観察機器、防護設備、医療画像記録機器、医用画像情報システム関連機器等を販売しており、また、医療画像関連機器の一部を製造しております。

(主な関係会社) 株式会社エルクエスト、ユニオンメディカル株式会社、株式会社アプリシア

#### ヘルスケア事業部門

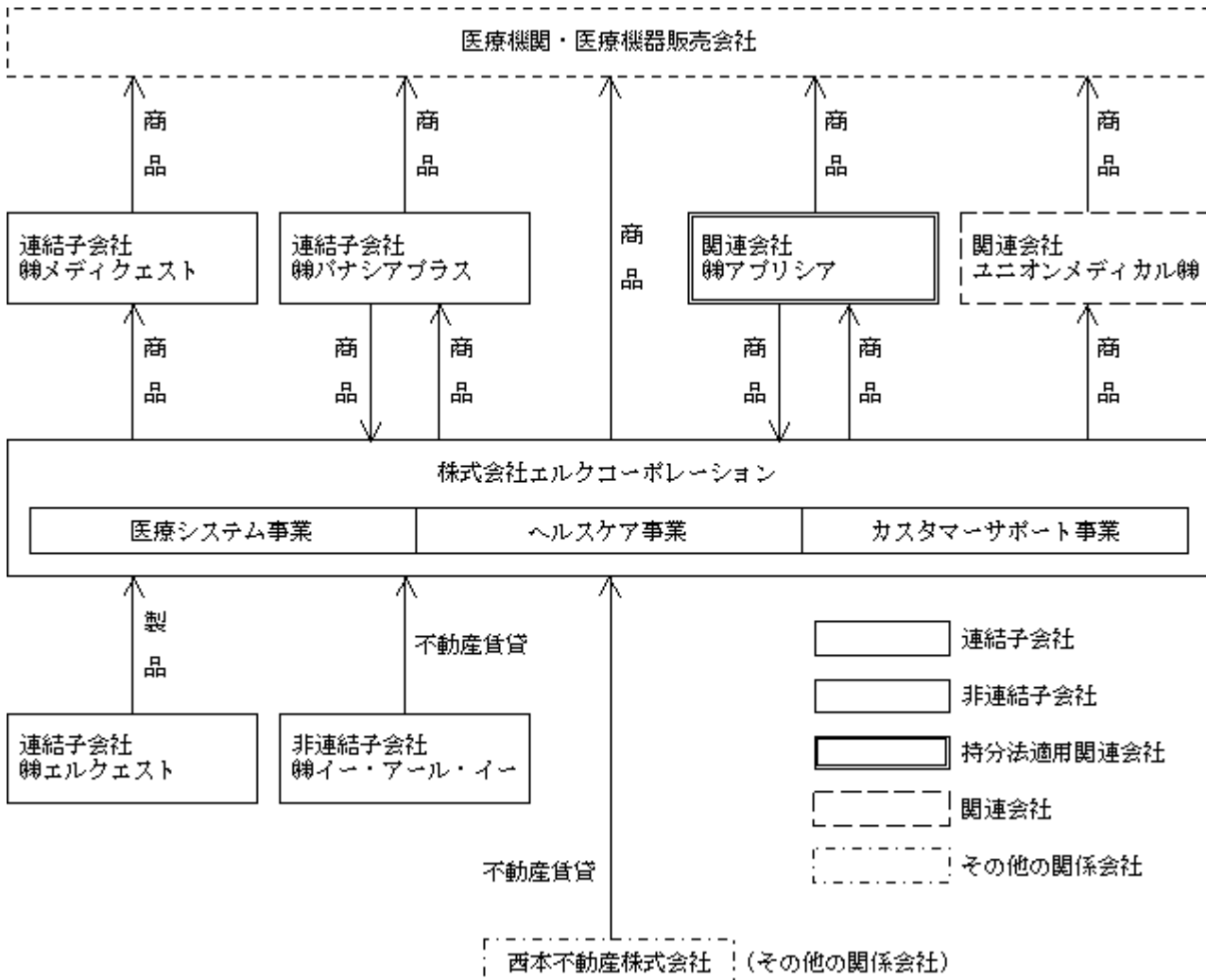
当部門におきましては、高圧蒸気・EOG滅菌器、手術器具用高温洗浄器、バックシーラー、滅菌バック、滅菌・収納保管用コンテナ、手術器材用洗浄剤、超音波用ゼリー、その他感染防止関連用品、薬剤自動分割分包機、各種調剤棚等の薬局関連機器・消耗品、全自動血圧測定器、活力年齢計、体脂肪計、超音波皮脂厚計、全自動身長・体重計、及び各種骨密度測定器等の予防医学・健康関連機器・消耗品の販売をしており、また、薬局関連機器及び全自動血圧測定器等の製造をしております。さらには、インターネットを利用したリサイクル医療機器の取引仲介サービス事業及び医療情報の提供を行っております。

(主な関係会社) 株式会社エルクエスト、株式会社メディクエスト

#### カスタマーサポート事業部門

当部門におきましては、各種医療機器のメンテナンスを行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エルクエスト	千葉県富里市	90,000	医療機器の製造	所有 100	当社医療機器製品の一部を製造しており、当社所有の土地を賃借しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等... 4名
株式会社メディクエスト	東京都文京区	128,000	医療機器の販売及び修理	95.4	当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等... 3名
株式会社パナシアプラス	東京都文京区	45,000	健康管理器具等の販売	100	当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等... 3名
(持分法適用関連会社) 株式会社アプリシア	東京都渋谷区	300,000	医療用品等の販売	所有 35	当社の病院ソリューション事業におけるコンサルタント業務並びにそれに伴う医療関連用品の一部を販売しております。 役員の兼任等... 2名
(その他の関係会社) 西本不動産株式会社	大阪市 天王寺区	11,950	不動産の賃貸及び 売買仲介 損害保険代理業	被所有 28.0	保険契約の代行及び不動産を賃借しております。

(注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当していません。

2 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
医療システム事業部門	132 [14]
ヘルスケア事業部門	104 [18]
カスタマーサポート事業部門	75 [2]
開発・製造部門	48 [19]
管理部門	52 [14]
合計	411 [67]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト、嘱託契約の従業員及び派遣社員で構成しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
357 [45]	39.11	12.0	5,954

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト、嘱託契約の従業員及び派遣社員で構成しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

	連結			単体		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減率(%)	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減率(%)
売上高	27,000	25,155	6.8	24,945	24,728	0.9
営業利益	456	501	9.7	577	584	1.1
経常利益	456	713	56.4	525	617	17.5
当期純利益	273	560	104.9	135	311	130.6

当期の医療業界は、医療制度改革の具体案が厚生労働省より提示されるなか、医療費抑制政策が一層加速する状況にありました。また、医療費抑制の一環として病気になる仕組みづくりが重視され、国民の健康意識の高まりとともに治療から予防へと医療のあり方が大きくシフトする方向にあります。医療機関においては、来るべき医療制度改革への対応を迫られ、生き残りをかけた変革に苦心されている状況にあります。

一方、医療機器業界においては、医療の安全性を担保することを目的とした改正薬事法の施行によって医療機器の安全管理のための販売後のトレーサビリティが義務付けられ、その対応のためのシステム投資が必要となったことや市場競争の激化などにより、各企業間の合併や業務提携が急速に推し進められ、業界構造が大きく変化しつつあります。

当社グループにおきましては、医療業界全般の設備投資の抑制や市場競争の激化による販売価格の低下など厳しい状況はあるものの、医療業界の大きな変革をビジネスチャンスと捉え、今後のあるべき医療の方向性を見据えた事業展開を推進すべく、事業構造改革に取り組んでおります。

一方子会社では、中古医療機器を扱う株式会社メディクエストは改正薬事法施行の影響により中古医療機器の流通が一時的に控えられていることから厳しい経営を余儀なくされました。また製造子会社である株式会社エルクエストでは、品質管理の徹底のために一部の機器の生産調整を行いました。ヘルスケア関連機器の生産が好調に推移した結果、前年同期比5.9%増の増収となりました。なお、SPD事業を営む子会社(前年同期売上高19億24百万円)を平成17年3月31日付で全株式を譲渡しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は251億55百万円(前年同期比6.8%減)となりました。一方、販売費及び一般管理費の低減(前年同期比9.1%減)を強力に押し進めた結果、営業利益は5億1百万円(前年同期比9.7%増)となりました。経常利益におきましては、持分法適用関連会社の業績が好調に推移した結果、7億13百万円(前年同期比56.4%増)、当期純利益は5億60百万円(前年同期比104.9%増)となりました。

主な事業部門別の売上状況は、以下のとおりです。

1) 医療システム事業部門では、急速に進む医療情報のIT化に対応するために、従来の営業力に提案型営業のノウハウを融合した販売体制に変更し、テラリコン社3次元画像処理システム製品からPACSコンサルにいたるデジタルソリューション分野で、画像診断支援ビジネスを積極的に拡大してまいりました。その結果、デジタル画像ビジネス分野での売上高は増加いたしました。

一方フィルムレス化の進行やCR・Dry化の加速による現像処理薬品の減少、医療用X線フィルムの値下げ要請による販売単価下落など、アナログ製品市場の縮小により売上高が減少いたしました。

また今期より新たな事業の柱として開始した予防医療(検診・健診施設)分野では、新規顧客の獲得に向けて積極的な営業展開をおこないましたが、当期では消耗品や関連機器の成約件数が当初計画には至りませんでした。また前期末にSPD事業から撤退したこともあり、売上高は173億28百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

2) ヘルスケア事業部門の感染防止分野では、重点商品と位置づけておりますヨーロッパ有カメーカ-のラピッドステライザーやウォッシャー・ディスインフェクターなどが、積極的な市場啓蒙活動により市場での認知度が高まりつつありますが、機器の買替えサイクルの長期化により主力商品である卓上高圧蒸気滅菌器やカートリッジ式ガス滅菌器の販売台数が伸び悩んだ結果、売上高は減少いたしました。

調剤関連分野では薬剤投与期間の長期化の影響及び分包機の品質改善に努めた結果、中型機種の販売台数及び構成比が増加し、付随する分包紙の売上も増加いたしました。

「生活習慣病予防」と「介護予防」を柱とした予防医療分野では、エルクヘルスプロモーションを事業コンセプト



トに、転倒予防の振動刺激トレーニング装置「G-900」、昨年度より発売開始しました認知症予防の脳年齢計「ATMT」、体脂肪計&活力年齢計「NEO活齡VF」(ネオカツトシVF)等の販売に注力したことにより売上高は増加いたしました。

その結果、ヘルスケア事業部門の売上高は67億27百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

3) カスタマーサポート事業部門では、設備投資の抑制による機器設置台数が減少するものの、画像情報ネットワーク機器に対するフィールドサポート体制の強化とフィールドサポート担当のスキルアップにより、保守契約の獲得件数が増加いたしました。その結果、売上高は10億98百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	989,832	637,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,911	123,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	583,533	24,574
現金及び現金同等物の期末残高	1,458,173	1,996,642

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ3億52百万円減少し6億37百万円となりました。これは主に、未払賞与の減少によるその他の流動負債の減少に加え、貸倒引当金の減少、仕入債務の増加などによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動により使用した資金は、前年同期に比べ88百万円増加し1億23百万円となりました。これは前期に比べ貸付けによる支出及び定期預金の預入による支出が増加したことなどによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動により得られた資金は、前年同期に比べ6億8百万円増加し24百万円となりました。これは主に短期借入金や自己株式の売却による収入が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比べ5億38百万円増加し、19億96百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高（千円）	前年同期比（％）
医療システム事業部門	268,005	7.4
ヘルスケア事業部門	818,694	0.9
合計	1,086,700	1.0

(注) 1 上記の金額は全額、連結子会社である株式会社エルクエストにおける生産実績であります。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

原則として、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（千円）	前年同期比（％）
医療システム事業部門	17,328,610	9.8
ヘルスケア事業部門	6,727,734	0.2
カスタマーサポート事業部門	1,098,845	1.1
合計	25,155,190	6.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

変化の激しい経営環境が続くなか、商社として当社が勝ち残るにはコスト競争力と販売力の強化が大きな課題であると認識しております。安定的で成長性のある収益構造・体質を実現するため、以下の経営課題にグループを挙げて取り組んでまいります。

#### ・営業体制の強化

ユーザーに密着した「トータルソリューション」体制を強化し、取引先のニーズをきめ細かく吸い上げ、スピーディかつ適切に対応してまいります。また、若手、中堅の育成をはかり、ユーザーに対する提案力を強化してまいります。

#### ・タイムリーな新製品の開発と導入

ユーザーニーズにマッチした新製品の開発と、高品質・高性能かつ低コストの製品をいち早く市場に投入し、競合他社との差別化を図ってまいります。

#### ・医療を取り巻く環境の変化に対応する事業再編

改正薬事法への対応のための投資や、市場競争の激化などにより、各企業間の合併や業務提携が急速に推し進められております。業界構造が大きく変化しつつある中で、積極的な事業再編に向けた投資を行ってまいります。

#### ・ローコスト経営の推進

グループ全体での経営組織のスリム化、業務遂行体制の明確化を図り、トータルコストの削減と経営資源の効率的な活用に努めてまいります。

#### ・人事制度の見直し

社員の能力を引出す成果主義の徹底と公正な評価と処遇の実現に努めてまいります。

#### ・ITシステムの再構築

基幹系システムの再構築を行います。また全社での情報共有を推進し、経営の意思決定におけるスピードアップを図ってまいります。

また今後の事業展開といたしましては、

- 1) 医療システム事業部門においては、平成16年4月より始まった国立病院の独立行政法人化への移行による一括購入への購入形態の変化や販売単価の低下傾向の影響、平成18年4月の薬価基準の引き下げ、さらに診療報酬改定における「コンピュータによる画像処理加算」の新設など、X線フィルムビジネスの市場規模の縮小は避けられないものと予測しております。しかし一方で医療情報のIT化は急速に進んでおり、この分野の市場は次期以降もさらに拡大するものと思われま。こうした状況のなか、現在のフィルムビジネスや関連サービス市場でのシェアの拡大に加え、長年のフィルムビジネスを通じて構築された放射線部門での顧客との信頼関係により、急速に市場規模が拡大しております「予防医療（検診・健診施設）市場での経営支援ビジネス」や「開業医市場でのITソリューションビジネス」ならびに「急性期病院市場での画像運用支援ビジネス」へと積極的に事業展開をしてまいります。
- 2) ヘルスケア事業部門の感染予防分野では、『洗浄・滅菌・保管分野においてエビデンス（医学的根拠）に基づいた質保証のできる商品やシステムを提案、提供する』という考え方のもと、市場への対応・要望に応えるべく専門性を深耕させ、営業インフラの再整備をすすめることにより、現在開業医市場での中小型滅菌器市場において1ブランドである『エルク』を、一般病床（急性期）医療分野をターゲットにした器材再生処理支援ビジネスへと事業拡大を行います。

調剤分野においては、医薬分業により増加している調剤薬局やドラッグストアなどへのヘルスケア機器を含めたトータルソリューションを可能とするべく、製品の品質向上・製品ラインアップの充実・人材の育成に力を注いでまいります。

ヘルスケア分野においては、「健康文化創造企業」を経営理念に掲げる当社では健康増進・予防医療を重点市場と位置づけ、「エルクヘルスプロモーション」を事業コンセプトに「生活習慣病予防」と「介護予防」を柱に製品ラインアップを拡充してまいります。具体的には生活習慣病予防分野では、平成17年10月より高齢者にもやさしく測定できる全自動血圧計「UDE X-TWIN」の発売を開始いたしました。介護予防分野では、全身の筋力トレーニングを無理なく簡単に行うことで高齢者の転倒を予防する振動刺激トレーニング装置「G-900」に、ニューモデル3機種を追加し「G-シリーズ」として平成18年中に発売開始する予定です。また平成17年より、当社が提供するヘルスプロモーション機器を搭載したキャラバンカーで全国の市町村や介護施設を訪問する地域密着型「健康応援キャラバン」が全国各地で好評を博しています。医療・ヘルスケア・介護等さまざまな分野でのエルクブランドの認知度を高めるために、引き続き積極的に全国規模の販売推進を進めてまいります。また、グループ会社である株式会社エルクエストへの情報提供・連携による商品改良・開発、産学協同によるエビデンスに基づいた新商品開発への積極的な取り組みにより、高齢化社会に貢献するとともに、規模拡大が確実な健康増進・予防医療分野を重点市場と位置付け、収益強化を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1) 当社グループの事業環境について

当社グループの属する医療業界は、厚生労働省による医療行政の影響を受けやすい環境にあります。特に平成17年4月に施行された改正薬事法により販売業や修理業への安全対策がルール化されました。この対応に情報管理のための多額なシステム投資が余儀なくされております。また平成18年4月の診療報酬改定において「コンピュータによる画像処理加算」が新設されたことにより医療現場でのIT化が加速されるものと予測されます。これらの環境変化は、病院経営のソリューションビジネスを目指す当社グループにとって新たなビジネスチャンスが創出されることとなります。しかし一方で年々増加する医療費の抑制を目的とした医療制度改革の動向如何では、事業機会の消失や競争の激化等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 2) 主力商品への依存度について

当連結会計年度末における、当社グループの全売上高に占める医療システム事業部門の売上高構成比は、68.9%と高くなっております。またそのなかの主力商品であるコダック社製品の全売上高に占める割合は、41.8%と依存度が高くなっております。このような状況のなか、コダック社は去る5月4日にヘルス事業の他社との提携や事業売却をも含めた、戦略的選択肢を検討していることを発表いたしました。コダック社での今後の経営政策の動向により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、中期経営計画のもと医療システム事業部門の売上高を維持しながら、今後市場拡大が見込まれる予防医療分野やヘルスケア市場への事業拡大により、事業ポートフォリオの転換を図ってまいります。

### 3) 新規事業への取り組みについて

当社グループは、収益体質の改善を目指して収益性、成長性の高い新規事業を順次立ち上げてまいります。具体的には現在の商品・サービスに加えて、テラリコン社3次元画像処理システムから医療画像情報の外部保管・運用マネジメント関連、PACSコンサルにいたるデジタルソリューション分野での事業拡大を推進してまいります。

今後も既存の事業領域にとらわれることなく新規事業を創造していく計画であり、これらの新規事業の推進のために周到な市場分析とマーケティング調査に基づく先行投資を行ってまいります。計画どおりに新規事業を進展できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 4) 法的規制について

#### 薬事法改正による影響について

平成17年4月より改正薬事法が施行されました。それに伴い販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティのための情報化整備など、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社の安全管理体制や情報化が当初の想定どおりに運用出来なかったことにより、医療機関や医療機器販売業者との取引が減少した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報の管理について

医療システム事業における医療画像情報の外部保管や運用マネジメント関連の画像診断支援ビジネスにおいては、プライバシー性の高い個人情報を取り扱うことから、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、賠償金額の支払や行政処分、それに伴う既存顧客からの信用の低下等により、業績等に影響を受ける可能性があります。

### 5) 医療機関等との取引等について

#### 医療機関等に対する与信・債権管理について

医療機関等のなかには、政府が推進する医療制度改革や外部環境の変化等の影響により、経営環境が厳しくなっている施設もあると考えられ、潜在的な貸倒れリスクが存在するものと考えられます。また、医療機関という人道的、社会的な観点から取引停止や縮小等の対応がとり難い場合も想定されることから、今後の取引先医療機関の経営状況の悪化が業績等に影響を与える可能性があります。

#### 信頼性の低下によるリスクについて

当社グループにおいて、何らかの要因による重大な事故、トラブル、クレーム等が発生した場合やコンプライアンス上の問題が発生した場合、または社会的な批判等が生じた場合には、取引停止等の対応がとられる可能性があります。業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 6) 財政状態等について

平成18年3月期より減損会計が適用されましたが、当社グループにおいて将来創出するキャッシュ・フローの見込み等により減損の必要が生じた場合は、経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

会社名	契約年月	契約期限	契約の内容
コダック株式会社	平成4年10月	平成15年9月30日 その後1年毎に自動更新	X線フィルム・メディカルイメージング機器及び関連商品に関する販売・業務提携契約

## 6【研究開発活動】

当社グループは、事業本部・開発本部を中心とした情報収集及び全国ユーザーと情報交換で得たニーズをもとに、オリジナル商品を市場に供給していくために、商品の開発・改良の活動を行っております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、103,390千円であります。

事業部門別の研究開発活動は、次のとおりであります。

#### 医療システム事業部門

当社及び株式会社エルクエストが中心となって、医療画像関連機器の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は、986千円であります。

#### ヘルスケア事業部門

当社及び株式会社エルクエストが中心となって、滅菌関連機器、その他ME機器及び調剤・血圧測定関連機器の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は、102,404千円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、183億86百万円（前連結会計年度末比8億21百万円増）となりました。

#### 1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、115億70百万円（前連結会計年度末比7億56百万円増）となりました。その増加額の主な要因は、売掛金回収等により現金及び預金が6億37百万円、期末の売上高増加に伴ない受取手形及び売掛金が3億68百万円増加したことなどによるものであり、減少額の主な要因は、繰延税金資産が1億59百万円減少したことによるものです。

#### 2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、68億15百万円（前連結会計年度末比65百万円増）となりました。その増加額の主な要因は、所有投資株式の時価評価により投資有価証券が4億40百万円増加したこと及び長期貸付債権の譲渡に伴い貸倒引当金が8億45百万円戻入れられたこと等によるものです。また減少額の主な要因は、有形固定資産、無形固定資産の減価償却の実施等により減少したこと、固定資産に係る減損会計に伴う取崩しにより再評価に係る繰延税金資産が2億38百万円減少したこと及び得意先に対する長期貸付債権を譲渡したことにより長期貸付金が6億70百万円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、109億72百万円（前連結会計年度末比3億92百万円増）となりました。

#### 1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、72億90百万円（前連結会計年度末比6億79百万円増）となりました。その増加額の主な要因は、仕入の増加に伴い支払手形及び買掛金が3億64百万円、運転資金需要により短期借入金が増加しております。減少額の主な要因は、約定返済による一年以内返済予定の長期借入金82百万円、約定償還による一年以内償還予定の社債が80百万円、賞与の減少に伴い未払費用が1億28百万円減少しております。

#### 2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、36億81百万円（前連結会計年度末比2億87百万円減）となりました。その主な要因は、長期借入金の一年以内返済予定額への振替が33百万円、社債の一年以内償還予定額への振替が480百万円減少いたしましたが、繰延税金負債2億4百万円が増加したこと等によるものであります。

#### (資本)

当連結会計年度末における資本合計は、74億6百万円（前連結会計年度末比4億31百万円増）となりました。

その主な要因は、利益剰余金の増加2億72百万円等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における営業活動におけるキャッシュ・フローは、売上債権が2億24百万円増加し、貸倒引当金が1億80百万円減少し、未払賞与の減少によるその他の流動負債が2億37百万円減少いたしましたが、税金等調整前当期純利益8億43百万円、仕入債務の増加3億64百万円、減価償却費を1億3百万円計上したこと等により6億37百万円（前連結会計年度末比3億52百万円減）の収入となりました。

一方固定資産の取得等の投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けによる支出が2億円、定期預金の預入による支出が1億円増加し、貸付金の回収による収入が2億11百万円増加した結果、1億23百万円の支出となりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、短期借入れによる収入が2億円、自己株式の売却による収入が44百万円増加し、長期借入金の返済による支出が82百万円、社債の償還による支出が80百万円増加した結果、24百万円の収入となりました。

その結果、期末の現金及び現金同等物の残高は19億96百万円（前連結会計年度末比5億38百万円増）となりました。

### (3) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高251億55百万円（対前連結会計年度比6.8%減）、営業利益が5億1百万円、経常利益が7億13百万円になりました。

売上高につきましては、国内の熾烈な販売競争の環境下における、販売価格の低下の影響を受け、医療システム事業部門の売上が低下したため、対前連結会計年度比6.8%減となりました。

営業利益につきましては、販売費及び一般管理費のうち、積極的な営業活動に伴い、販売促進費及び旅費交通費が増加しましたが、減価償却費の減少等により、販売費及び一般管理費比率が減少したため、営業利益が5億1百万円の黒字になりました。

経常利益につきましては、受取利息が3百万円減少しましたが、たな卸資産廃棄損が32百万円、たな卸資産評価損が17百万円減少したことに加え、持分法による投資利益が営業外収益に貢献したことにより、経常利益は7億13百万円になりました。

当期純利益につきましては、長期貸付債権の譲渡に伴う貸倒引当金戻入を1億79百万円計上しましたが、貸倒引当金限度超過額の認容等に伴い法人税等調整額の負担が2億92百万円増加したこと等により、5億60百万円になりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社及び当社連結子会社は、グループ経営理念のもと、独自のソリューションと最高のサービスを提供し続ける企業として、新たな価値と利益の創出を目指し、資産の効率的運用、新規事業開発、製品開発、戦略的IT高度化に重点を置いた設備投資及び除売却をおこなっております。

当連結会計年度におきましては、資産の効率的運用及び販売の効率化を一層すすめるため、31,271千円の設備投資をおこなっております。主な内容といたしましては、東京ビル1階ショールームの改装をはじめ、営業拠点の改装工事等に9,451千円を設備投資しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品		合計
本社 (大阪市中央区)	管理業務	本社機能	32,761	-	214,834 (537)	7,098	254,693	60 [8]
東京事業部 (東京都文京区)	販売業務 メンテナンス業務 管理業務	販売設備	550,049	21,275	351,502 (579)	17,995	940,822	80 [7]
大阪事業部 (大阪府摂津市)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	49,967	2,588	192,775 (1,209)	6,907	252,239	48 [3]
札幌営業所 (札幌市西区)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	137,040	-	54,059 (697)	117	191,217	8 [1]
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	13,946	-	37,240 (653)	276	51,464	7 [2]
金沢営業所 (石川県金沢市)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	40,043	-	90,615 (672)	55	130,714	5 [0]
名古屋営業所 (名古屋市中区)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	11,452	-	157,465 (919)	1,369	170,287	17 [1]
京都営業所 (京都市南区)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	15,029	90	121,757 (633)	463	137,340	10 [2]
神戸営業所 (神戸市兵庫区)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	6,966	26	188,457 (739)	27	195,478	12 [1]
山陰営業所 (島根県松江市)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	14,481	-	61,561 (741)	81	76,124	5 [2]
岡山営業所 (岡山県岡山市)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	19,939	-	61,576 (607)	628	82,143	8 [2]
広島営業所 (広島市西区)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	63,273	219	74,095 (383)	130	137,718	12 [1]
高松営業所 (香川県高松市)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	5,557	-	72,980 (562)	55	78,593	4 [3]

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト、嘱託契約の従業員及び派遣社員で構成しております。

5 連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借料又はリース料 (年間)(千円)
福島営業所 (福島県郡山市)	販売業務	販売設備	3 [0]	賃借料 2,285
新潟営業所 (新潟県新潟市)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	5 [0]	賃借料 2,240
大宮営業所 (さいたま市北区)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	13 [1]	賃借料 7,380
千葉営業所 (千葉市花見川区)	販売業務	販売設備	14 [1]	賃借料 3,531
横浜営業所 (横浜市港北区)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	15 [2]	賃借料 7,648
静岡営業所 (静岡県浜松市)	販売業務	販売設備	3 [1]	賃借料 2,171
鳥取出張所 (鳥取県米子市)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	1 [0]	賃借料 2,057
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	15 [2]	賃借料 22,320
鹿児島営業所 (鹿児島県鹿児島市)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	7 [1]	賃借料 4,571
本社 (大阪府中央区)	管理業務	事務用機器	60 [8]	リース料 99,067

(2) 国内子会社

会社名：株式会社エルクエスト

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備 品		合計
成田工場 (千葉県富里市)	管理業務 生産業務	生産設備	57,669	1,711	202,690 (9,342)	12,382	274,452	51 [21]

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。  
 4 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト、嘱託契約の従業員及び派遣社員で構成しております。  
 5 連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりであります。

国内子会社

会社名：株式会社エルクエスト

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借料又はリース料 (年間)(千円)
成田工場 (千葉県富里市)	管理業務 生産業務	生産設備	51 [21]	リース料 30,191

会社名：株式会社メディクエスト

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借料又はリース料 (年間)(千円)
本社 (東京都文京区)	販売業務 メンテナンス業務	事務用機器	3 [1]	リース料 2,305

- (注) 1 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。  
 2 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト、嘱託契約の従業員及び派遣社員で構成しております。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	27,187,000
計	27,187,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月26日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,453,689	6,453,689	大阪証券取引所 市場第2部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	6,453,689	6,453,689	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	3,105	2,885
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	310,500	288,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	450	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 450 資本組入額 225	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めないものとする。	同左

(注) 上記新株予約権は平成16年3月25日の取締役会で発行決議され、平成16年4月12日付で付与契約したものであります。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年3月22日 (注)	268,000	6,453,689	-	2,533,499	198,320	1,704,219

(注) 資本準備金による消却であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	7	59	3	-	1,032	1,109	-
所有株式数 (単元)	-	5,444	278	26,987	191	-	31,632	64,532	489
所有株式数の割合(%)	-	8.4	0.4	41.8	0.3	-	49.0	100.0	-

(注) 1 自己株式591,011株は、「個人その他」に5,910単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。なお、自己株式591,011株については、株主名簿記載上の株式数と期末現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西本不動産株式会社	大阪市天王寺区餌差町10番65号	1,642	25.4
西本 晴男	大阪市阿倍野区	533	8.3
エルクコーポレーション 取引先持株会	大阪市中央区東高麗橋1番15号	262	4.1
コダック株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	236	3.7
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	194	3.0
西本 保夫	大阪府豊中市	152	2.4
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	147	2.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	144	2.2
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	110	1.7
エルクコーポレーション 従業員持株会	大阪市中央区東高麗橋1番15号	109	1.7
計	-	3,529	54.7

(注) 上記のほか当社所有の自己株式591千株(9.2%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 591,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,862,200	58,622	(注)
単元未満株式	普通株式 489	-	-
発行済株式総数	6,453,689	-	-
総株主の議決権	-	58,622	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エルク コーポレーション	大阪市中央区東高 麗橋1番15号	591,000	-	591,000	9.2
計	-	591,000	-	591,000	9.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、より一層株主の利益を重視した事業展開を図ること、並びに当社監査役の適正な監査に対する意識を高めることを目的として、当社が新株予約権を発行して付与する方法により、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して付与することを平成15年6月25日開催の第47回定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 3 当社従業員 336 当社子会社取締役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	410,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	450円(注)
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(時価発行として行う公募増資、ストックオプションの新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに当社が合併、株式交換、会社分割を行う場合、払込価額の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する払込価額に変更されるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、「顧客、株主、社員、企業」が共に繁栄することを企業経営の重点政策として位置付けております。この基本方針に基づき、企業の競争力強化と財務体質の充実を図るため、内部留保を行うとともに、安定的な配当水準を維持してまいりました。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき内部留保を行うとともに、安定的な配当水準を維持すべく、1株につき13円とし、通期の配当金は1株につき13円（内中間配当0円）といたしました。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想されます厳しい環境のなかで、これまで以上に競争力と商品力を高め、市場ニーズに的確に対応するために有効投資する事により、さらに一層の業績の向上に努めてまいり所存であります。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	740	790	731	590	859
最低(円)	551	610	395	405	541

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	690	720	747	859	815	827
最低(円)	610	654	669	732	670	716

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		西本 延子	昭和31年10月5日生	昭和54年4月 昭和57年5月 平成2年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成8年4月 平成10年6月 平成18年6月	ジョンスワイヤエンドサンズジャパンリミテッド入社 当社入社 当社海外事業部長代理 当社取締役海外事業担当兼経営企画担当就任 当社常務取締役管理本部長就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	42
代表取締役 社長	ヘルスケア 営業本部及 びマーチャ ンダイジン グ部担当	田中 英行	昭和26年11月21日生	昭和51年8月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成18年6月	当社入社 当社上席執行役員イメージングシステム 事業本部長就任 当社常務取締役就任 当社常務取締役ヘルスケア営業本部及び マーチャンダイジング部担当(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	5
取締役	財務・情報 統括部長	壺井 英夫	昭和28年10月3日生	昭和51年3月 平成14年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月	当社入社 当社執行役員グループ事業管理室長兼 経理グループ長 当社取締役就任グループ事業推進室長兼 経理部長 当社取締役管理本部担当 当社取締役財務・情報統括部長(現任)	4
取締役	ヘルスケア 営業本部長	松本 啓二	昭和34年10月14日生	昭和56年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月	当社入社 当社執行役員経営企画室長 当社取締役経営企画室長就任 当社取締役ヘルスケア営業本部長(現任)	2
取締役	医療システ ム営業本部長	北川 健三	昭和28年2月4日生	昭和46年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 当社医療システム営業本部長就任 当社執行役員医療システム営業本部長就任 当社取締役医療システム営業本部長就任(現 任)	-
取締役	経営企画 室長	玉井 伯樹	昭和41年10月25日生	平成2年4月 平成15年9月 平成18年4月 平成18年6月	住友銀行入行(現三井住友銀行) 当社入社 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長就任(現任)	-
取締役	事業開発 室長	藤井 勝博	昭和42年8月5日生	平成2年4月 平成9年3月 平成15年2月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月	サンド薬品株式会社入社(現ノバルティスフ ァーマ㈱) 株式会社ケアネット入社 取締役就任 株式会社パナシアプラス代表取締役社長就任 当社入社 株式会社メディクエスト代表取締役社長就任 (現任) 当社取締役事業開発室長就任(現任)	-
取締役		高野 泰明	昭和6年6月20日生	昭和29年4月 平成4年12月 平成10年6月 平成11年6月	三洋電機株式会社入社 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役副会長就任 当社取締役就任(現任)	4
取締役		利倉 暁一	昭和4年7月30日生	昭和26年3月 昭和45年7月 平成11年6月	利昌工業株式会社入社 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 常勤		伊藤 正信	昭和26年1月30日生	昭和45年1月 平成12年4月 平成15年6月	当社入社 当社監査室長 当社監査役(現任)	4
監査役		妙中 茂樹	昭和36年9月10日生	昭和60年8月 昭和63年3月 平成7年6月	青山監査法人(現中央青山監査法人)勤務 妙中公認会計士事務所勤務 当社監査役就任(現任)	3
監査役		中島 健仁	昭和30年6月8日生	昭和59年4月 昭和59年4月 平成3年2月  平成14年11月 平成18年6月	弁護士登録 北浜法律事務所入所 アダムス・ヂューキー・アンド・ヘーゼルタ イン法律事務所(米国)勤務 弁護士法人北浜パートナーズ社員弁護士 当社監査役就任(現任)	-
計						69

- (注) 1 取締役高野泰明並びに利倉暁一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役妙中茂樹並びに中島健仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としております。少数数制の取締役会と執行役員制の導入により、経営判断の迅速化を図るとともに、執行役員への権限委譲により競争力の強化に努めております。また複数の社外取締役及び社外監査役の選任等による取締役会及び監査役会の機能強化にも努めており、今後一層コーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役9名で構成され、うち2名は社外取締役であります。毎月1回定例取締役会を開催しており、経営上重要な意思決定と取締役の業務執行の監督をおこなっております。また、取締役、監査役、業務執行責任者が出席する経営会議を開催しており、取締役会の審議事項とならない事項の検討及び取締役会の審議事項の事前審議をおこない、経営環境の変化への素早い対応と業務執行の迅速化に努めております。

監査役会は、監査役3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。監査役は、会社の健全な経営と社会的信頼の向上を目指して取締役会、経営会議などの重要な会議に出席し意見を述べるほか、当企業集団の業務執行各面における適法性、妥当性の監査を積極的に行っております。

当社の内部統制システムといたしましては、意思決定機能と執行機能の分離による責任の明確化及び権限委譲による更なる経営の効率化を図るため、また、経営環境の変化に対応する機動的な経営判断と迅速な業務執行をおこなうため、平成11年6月25日より執行役員制度を導入しております。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、企業としての社会的責任とグループ独自の判断基準と行動規範を遵守し実行させることを目的として、毎月取締役、執行役員、監査役によるコンプライアンス委員会を開催し、リスクマネジメントの強化を図っております。

#### (3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、監査室を設置し、常勤監査役を含めて3名を配しております。社外監査役との連携を図りながら、不正の防止及び発見にとどまらず、業務改善の指導、各部門の業務の適法性や妥当性について監査を実施しております。

当社の監査役監査につきましては、会計監査と相互連携をとりながら、適正におこなっております。加えて、監査役の取締役会への出席により、取締役への監督機能を果たしております。

#### (4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は森内茂之および美若晃伸であり、中央青山監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補3名であります。

#### (5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役ににつきましては三洋電機株式会社の元代表取締役社長と利昌工業株式会社の代表取締役社長の2名を招聘しております。三洋電機株式会社とは一定の取引があり、今後も継続する考えであります。なお、資本関係はございません。

社外監査役ににつきましては、弁護士、公認会計士の2名を選任しております。なお当社との利害関係はございません。

#### (6) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 82,200千円（うち社外取締役 6,900千円）

監査役の年間報酬総額 18,000千円（うち社外監査役 7,200千円）

取締役の年間報酬総額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額が含まれております。

#### (7) 監査報酬の内容（監査契約に基づく監査証明に係る報酬とそれ以外の報酬に区分した内容）

公認会計士法（昭和23年法律第103号） 14,000千円

第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1		1,459,173		2,096,642	
2 受取手形及び売掛金			7,257,455		7,625,754	
3 たな卸資産			1,540,850		1,525,269	
4 繰延税金資産			359,847		200,146	
5 前渡金			9,308		3,092	
6 前払費用			61,222		54,450	
7 その他			160,317		100,584	
8 貸倒引当金			34,200		35,646	
流動資産合計			10,813,975	61.6	11,570,293	62.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	3,142,038		3,151,490		
減価償却累計額		1,809,654	1,332,383	1,866,967	1,284,522	
(2) 機械装置及び運搬具		141,569		141,538		
減価償却累計額		111,566	30,002	115,496	26,041	
(3) 土地	1,4		2,443,984		2,408,046	
(4) その他		558,798		512,015		
減価償却累計額		483,707	75,090	443,104	68,910	
有形固定資産合計			3,881,460	22.1	3,787,520	20.6
2 無形固定資産						
(1) 営業権			10,407		3,043	
(2) ソフトウェア			40,165		26,030	
(3) 連結調整勘定			9,299		6,881	
(4) その他			23,491		22,987	
無形固定資産合計			83,363	0.5	58,943	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		937,933		1,378,467	
(2) 長期貸付金			1,054,313		383,862	
(3) 長期前払費用			12,420		10,767	
(4) 保証預け金			164,686		130,425	
(5) 再評価に係る繰延税金資産	4		1,165,313		926,327	
(6) 繰延税金資産			32,610		32,692	
(7) その他			468,369		311,146	
(8) 貸倒引当金			1,049,952		204,429	
投資その他の資産合計			2,785,695	15.8	2,969,259	16.2
固定資産合計			6,750,520	38.4	6,815,723	37.1
資産合計			17,564,496	100.0	18,386,016	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	1	4,437,991		4,802,617	
2	1	1,300,000		1,500,000	
3	1	82,800		33,000	
4		80,000		480,000	
5		52,171		12,424	
6		489,284		360,884	
7		47,157		38,321	
8		64,942		8,228	
9		27,394		26,981	
10		28,926		28,157	
		流動負債合計	37.6	7,290,614	39.7
固定負債					
1		2,340,000		1,860,000	
2	1	33,000		-	
3		1,366,817		1,571,800	
4		115,029		99,790	
5		77,341		90,424	
6		36,864		59,638	
		固定負債合計	22.6	3,681,654	20.0
		負債合計	60.2	10,972,269	59.7
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		9,859	0.1	7,319	0.0
<b>(資本の部)</b>					
資本金		2,533,499	14.4	2,533,499	13.8
資本剰余金		1,704,219	9.7	1,704,219	9.3
利益剰余金		4,793,406	27.3	5,065,802	27.5
土地再評価差額金	4	1,747,970	9.9	1,802,988	9.8
その他有価証券評価差額金		107,497	0.6	261,727	1.4
自己株式	5	415,737	2.4	355,831	1.9
		資本合計	39.7	7,406,428	40.3
		負債、少数株主持分及び資本合計	100.0	18,386,016	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			27,000,271	100.0		25,155,190	100.0
売上原価	2		21,042,518	77.9		19,657,498	78.1
売上総利益			5,957,752	22.1		5,497,692	21.9
販売費及び一般管理費	1,2		5,500,931	20.4		4,996,392	19.9
営業利益			456,820	1.7		501,300	2.0
営業外収益							
1 受取利息		22,782			18,927		
2 受取配当金		5,370			5,952		
3 持分法による投資利益		64,668			183,353		
4 受取賃貸料		23,468			31,239		
5 その他		40,892	157,183	0.6	39,574	279,046	1.1
営業外費用							
1 支払利息		26,030			20,186		
2 社債利息		17,495			16,774		
3 たな卸資産廃棄損		47,210			14,314		
4 たな卸資産評価損		24,582			7,303		
5 貸倒引当金繰入		23,929			-		
6 その他		18,507	157,755	0.6	8,216	66,795	0.3
経常利益			456,248	1.7		713,551	2.8
特別利益							
1 固定資産売却益	3	4,695			-		
2 投資有価証券売却益		6,000			-		
3 貸倒引当金戻入益		-			179,370		
4 その他		-	10,695	0.0	112	179,483	0.7
特別損失							
1 固定資産廃棄損	4	71,496			5,509		
2 投資有価証券評価損		35,763			-		
3 ゴルフ会員権等評価損		-			3,000		
4 固定資産解体費用	5	34,180			5,534		
5 関係会社株式売却損		63,446			-		
6 減損損失	6	-	204,887	0.7	35,938	49,982	0.2
税金等調整前当期純利益			262,056	1.0		843,052	3.3
法人税、住民税及び事業税		27,567			27,685		
法人税等調整額		35,507	7,940	0.0	256,956	284,641	1.1
少数株主損失			3,749	0.0		2,539	0.0
当期純利益			273,745	1.0		560,950	2.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,704,219		1,704,219
資本剰余金期末残高			1,704,219		1,704,219
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,558,078		4,793,406
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		273,745	273,745	560,950	560,950
利益剰余金減少高					
1 配当金		38,416		57,631	
2 役員賞与		-		27,000	
3 土地再評価差額金取崩 額		-		188,791	
4 自己株式処分差損		-	38,416	15,130	288,554
利益剰余金期末残高			4,793,406		5,065,802

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	262,056	843,052
2		減価償却費	165,200	103,255
3		減損損失	-	35,938
4		連結調整勘定償却額	1,395	2,417
5		賞与引当金の増減額(減少: )	110,823	413
6		退職給付引当金の増減額(減少: )	19,203	15,238
7		役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	19,439	13,083
8		貸倒引当金の増減額(減少: )	8,445	180,378
9		受取利息及び受取配当金	28,152	24,879
10		支払利息	26,030	20,186
11		社債利息	17,495	16,774
12		たな卸資産廃棄損	47,210	14,314
13		たな卸資産評価損	24,582	7,303
14		持分法による投資利益	64,668	183,353
15		固定資産売却益	4,695	-
16		固定資産廃棄損	71,496	5,509
17		投資有価証券売却益	6,000	-
18		投資有価証券評価損	35,763	-
19		ゴルフ会員権等評価損	-	3,000
20		関係会社株式売却損	63,446	-
21		売上債権の増減額(増加: )	572,430	224,959
22		たな卸資産の増減額(増加: )	346,208	6,037
23		仕入債務の増減額(減少: )	492,547	364,625
24		その他流動資産の増減額(増加: )	102,098	72,378
25		その他固定資産の増減額(増加: )	38,550	47,610
26		その他流動負債の増減額(減少: )	108,073	237,058
27		その他固定負債の増減額(減少: )	12,768	24,679
28		役員賞与の支払額	-	27,000
		小計	1,036,835	674,810
29		利息及び配当金の受取額	29,729	24,540
30		利息の支払額	43,647	37,052
31		法人税等の支払額	33,085	24,995
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			989,832	637,302

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		1,000	100,000
2 定期預金の払戻による収入		1,000	1,000
3 投資有価証券の取得による支出		908	-
4 投資有価証券の売却による収入		11,150	-
5 固定資産の取得による支出		29,425	35,116
6 固定資産の売却による収入		6,520	-
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1	38,941	-
8 貸付けによる支出		5,485	200,600
9 貸付金の回収による収入		39,325	211,308
10 その他		17,147	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		34,911	123,408
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		300,000	200,000
2 長期借入金の返済による支出		100,400	82,800
3 社債の償還による支出		80,000	80,000
4 自己株式の取得による支出		64,719	-
5 自己株式の売却による収入		-	44,775
6 親会社による配当金の支払額		38,413	57,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		583,533	24,574
現金及び現金同等物の増減額		371,387	538,468
現金及び現金同等物の期首残高		1,086,786	1,458,173
現金及び現金同等物の期末残高		1,458,173	1,996,642



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当社子会社4社のうち㈱エルクエスト、㈱メディクエスト、㈱パナシアプラスの3社を連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度に連結子会社であった㈱イー・エイチ・エス・エスは平成17年3月31日に保有株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社1社(㈱イー・アール・イー)は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結から除外したものであります。</p>	<p>(1) 当社子会社4社のうち㈱エルクエスト、㈱メディクエスト、㈱パナシアプラスの3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社1社(㈱アプリシア)を持分法の適用範囲に含めております。なお、㈱アプリシアは、当連結会計年度より従来の12月31日から3月31日に決算期を変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は、平成16年1月1日から平成17年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p> <p>(2) 適用外の非連結子会社1社(㈱イー・アール・イー)及び関連会社1社(ユニオンメディカル㈱)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 関連会社1社(㈱アプリシア)を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結事業年度と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの          ……移動平均法による原価法          たな卸資産          主として先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左          たな卸資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。また、工具器具備品のうちレンタル事業にかかる賃貸用資産については使用可能期間を見積り、この期間で均等償却しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10～50年、機械装置及び運搬具が4～15年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社については、主として従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 （追加情報） 連結財務諸表提出会社において、新人事制度運用の一環として平成16年4月1日より年俸制を導入しております。これに伴い、賞与支給対象期間が変更され、当連結会計年度末においては確定債務になったため、未払費用として267,068千円を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 連結子会社については、主として従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、遊休資産に係る減損としまして、35,938千円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「保証預け金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他固定資産の増減額」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他固定資産の増減額」に含まれる「保証預け金の増減額」は100千円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が20,900千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																			
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,200,663千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>753,008千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>172,519千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,127,190千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>115,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,115,800千円</td> </tr> </table>		現金及び預金	1,000千円	土地	1,200,663千円	建物	753,008千円	投資有価証券	172,519千円	計	2,127,190千円	買掛金	800,000千円	短期借入金	1,200,000千円	長期借入金	115,800千円	計	2,115,800千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,200,663千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>724,948千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>225,872千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,151,483千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>33,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,933,000千円</td> </tr> </table>		土地	1,200,663千円	建物	724,948千円	投資有価証券	225,872千円	計	2,151,483千円	買掛金	800,000千円	短期借入金	1,100,000千円	1年以内返済予定の 長期借入金	33,000千円	計	1,933,000千円
現金及び預金	1,000千円																																				
土地	1,200,663千円																																				
建物	753,008千円																																				
投資有価証券	172,519千円																																				
計	2,127,190千円																																				
買掛金	800,000千円																																				
短期借入金	1,200,000千円																																				
長期借入金	115,800千円																																				
計	2,115,800千円																																				
土地	1,200,663千円																																				
建物	724,948千円																																				
投資有価証券	225,872千円																																				
計	2,151,483千円																																				
買掛金	800,000千円																																				
短期借入金	1,100,000千円																																				
1年以内返済予定の 長期借入金	33,000千円																																				
計	1,933,000千円																																				
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>546,201千円</td> </tr> </table>		投資有価証券(株式)	546,201千円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>729,555千円</td> </tr> </table>		投資有価証券(株式)	729,555千円																														
投資有価証券(株式)	546,201千円																																				
投資有価証券(株式)	729,555千円																																				
<p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社イー・アール・イー</td> <td>205,000</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社イー・エイチ・エス・エス</td> <td>76,638</td> <td>仕入取引保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>281,638</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		被保証先	保証金額 (千円)	備考	関係会社			株式会社イー・アール・イー	205,000	銀行借入保証	その他			株式会社イー・エイチ・エス・エス	76,638	仕入取引保証	計	281,638	-	<p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社イー・アール・イー</td> <td>175,000</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		被保証先	保証金額 (千円)	備考	関係会社			株式会社イー・アール・イー	175,000	銀行借入保証	計	175,000	-				
被保証先	保証金額 (千円)	備考																																			
関係会社																																					
株式会社イー・アール・イー	205,000	銀行借入保証																																			
その他																																					
株式会社イー・エイチ・エス・エス	76,638	仕入取引保証																																			
計	281,638	-																																			
被保証先	保証金額 (千円)	備考																																			
関係会社																																					
株式会社イー・アール・イー	175,000	銀行借入保証																																			
計	175,000	-																																			

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 470,032千円 帳簿価額との差額</p> <p>5 当社の保有する自己株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 690,511株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式6,453,689株であります。</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 507,731千円 帳簿価額との差額</p> <p>5 当社の保有する自己株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 591,011株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式6,453,689株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,430,527千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,297千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,394千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">213,413千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">128,061千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、97,831千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,695千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,501千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">29,906千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,088千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,496千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産解体費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,215千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">13,965千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,180千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	従業員給料手当	2,430,527千円	貸倒引当金繰入額	9,297千円	賞与引当金繰入額	27,394千円	退職給付費用	213,413千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,439千円	減価償却費	128,061千円	工具器具備品	4,695千円	建物	32,501千円	建物附属設備	29,906千円	工具器具備品	9,088千円	計	71,496千円	建物	20,215千円	建物附属設備	13,965千円	計	34,180千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,267,028千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,108千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">227,515千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,483千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">86,290千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、103,390千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,990千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">504千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,509千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産解体費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,534千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,534千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道函館市</td> <td>3,541千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県富里市</td> <td>2,164千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県田方郡函南畑</td> <td>942千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>大阪府泉佐野市</td> <td>17,972千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福岡県福岡市</td> <td>2,809千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県赤穂郡上郡町</td> <td>1,486千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>和歌山県牟婁郡白浜町</td> <td>7,021千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>35,938千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、営業所建設予定地及び福利厚生施設建設予定地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産となっております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>各営業所を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額は主として路線価に基づく相続税評価額を用いております。</p>	従業員給料手当	2,267,028千円	貸倒引当金繰入額	200千円	賞与引当金繰入額	2,108千円	退職給付費用	227,515千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,483千円	減価償却費	86,290千円	機械装置	14千円	工具器具備品	4,990千円	電話加入権	504千円	計	5,509千円	建物附属設備	5,534千円	計	5,534千円	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	北海道函館市	3,541千円	遊休	土地	千葉県富里市	2,164千円	遊休	土地	静岡県田方郡函南畑	942千円	遊休	土地	大阪府泉佐野市	17,972千円	遊休	土地	福岡県福岡市	2,809千円	遊休	土地	兵庫県赤穂郡上郡町	1,486千円	遊休	土地	和歌山県牟婁郡白浜町	7,021千円			合計	35,938千円
従業員給料手当	2,430,527千円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	9,297千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	27,394千円																																																																																								
退職給付費用	213,413千円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	19,439千円																																																																																								
減価償却費	128,061千円																																																																																								
工具器具備品	4,695千円																																																																																								
建物	32,501千円																																																																																								
建物附属設備	29,906千円																																																																																								
工具器具備品	9,088千円																																																																																								
計	71,496千円																																																																																								
建物	20,215千円																																																																																								
建物附属設備	13,965千円																																																																																								
計	34,180千円																																																																																								
従業員給料手当	2,267,028千円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	200千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	2,108千円																																																																																								
退職給付費用	227,515千円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,483千円																																																																																								
減価償却費	86,290千円																																																																																								
機械装置	14千円																																																																																								
工具器具備品	4,990千円																																																																																								
電話加入権	504千円																																																																																								
計	5,509千円																																																																																								
建物附属設備	5,534千円																																																																																								
計	5,534千円																																																																																								
用途	種類	場所	金額																																																																																						
遊休	土地	北海道函館市	3,541千円																																																																																						
遊休	土地	千葉県富里市	2,164千円																																																																																						
遊休	土地	静岡県田方郡函南畑	942千円																																																																																						
遊休	土地	大阪府泉佐野市	17,972千円																																																																																						
遊休	土地	福岡県福岡市	2,809千円																																																																																						
遊休	土地	兵庫県赤穂郡上郡町	1,486千円																																																																																						
遊休	土地	和歌山県牟婁郡白浜町	7,021千円																																																																																						
		合計	35,938千円																																																																																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 1,459,173千円	現金及び預金勘定 2,096,642千円
預入期間が3ヶ月を超える 1,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 100,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 <u>1,458,173千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,996,642千円</u>
1 株式の売却により、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳(平成17年3月31日)	1
株イー・エイチ・エス・エス	
流動資産 728,344千円	
固定資産 10,423千円	
資産合計 <u>738,768千円</u>	
流動負債 606,124千円	
固定負債 1,561千円	
負債合計 <u>607,686千円</u>	
株式売却損 63,446千円	
株式の売却価額 <u>67,635千円</u>	
現金及び現金同等物 38,941千円	
売却による支出 38,941千円	
なお、当該売却に伴う未収入金67,635千円が計上されています。	



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	18,706	15,366	3,340	建物及び 構築物	18,706	18,038	668
機械装置 及び運搬具	32,145	26,519	5,625	機械装置 及び運搬具	27,894	11,112	16,782
有形固定資産 その他	582,821	347,693	235,127	有形固定資産 その他	678,691	433,136	245,554
ソフトウェア	84,624	52,111	32,512	ソフトウェア	71,868	33,035	38,832
合計	718,297	441,690	276,606	合計	797,161	495,323	301,838
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高 等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				同左			
1年内			130,535千円	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年超			146,070千円	1年内			151,270千円
合計			276,606千円	1年超			150,568千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、「支払利子込み法」により算定 しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			156,834千円	支払リース料			167,429千円
減価償却費相当額			156,834千円	減価償却費相当額			167,429千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

( 有価証券関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの ( 平成17年 3 月31日 )

	取得原価 ( 千円 )	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	188,148	367,975	179,826
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	188,148	367,975	179,826
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	10,675	10,020	655
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	10,675	10,020	655
合計	198,824	377,995	179,170

( 注 ) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )

売却額 ( 千円 )	売却益の合計額 ( 千円 )	売却損の合計額 ( 千円 )
11,150	6,000	-

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 ( 平成17年 3 月31日 )

その他有価証券

非上場株式 ( 店頭売買株式を除く ) 13,736千円

( 注 ) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損35,763千円を計上してありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	188,278	625,486	437,207
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	188,278	625,486	437,207
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	10,675	9,690	985
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	10,675	9,690	985
合計	198,954	635,176	436,221

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

その他有価証券

非上場株式

13,736千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は、適格年金及び大阪薬業厚生年金基金に、連結子会社である株式会社エルクエストは適格年金及び東京都電機厚生年金基金を有しております。

また、当社及び株式会社エルクエストが加入している厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、同基金の年金資産残高のうち掛け金明細割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高はそれぞれ次のとおりであります。

大阪薬業厚生年金基金	2,605,534千円
東京都電機厚生年金基金	362,145千円

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	1,483,864千円
ロ 年金資産	1,180,458千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	303,406千円
ニ 未認識数理計算上の差異	739,923千円
ホ 未認識過去勤務債務	551,547千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	115,029千円
ト 前払年金費用	-千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	115,029千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

イ 勤務費用	90,201千円
ロ 利息費用	28,291千円
ハ 期待運用収益	21,323千円
ニ 過去勤務債務償却費用	68,943千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	102,051千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	130,278千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2%
ハ 期待運用収益率	2%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	9年~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	9年~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は、適格年金及び大阪薬業厚生年金基金に、連結子会社である株式会社エルクエストは適格年金及び東京都電機厚生年金基金を有しております。

また、当社及び株式会社エルクエストが加入している厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、同基金の年金資産残高のうち掛け金明細割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高はそれぞれ次のとおりであります。

大阪薬業厚生年金基金	3,392,721千円
東京都電機厚生年金基金	428,954千円

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	1,550,768千円
ロ 年金資産	1,504,610千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	46,158千円
ニ 未認識数理計算上の差異	428,971千円
ホ 未認識過去勤務債務	482,603千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	99,790千円
ト 前払年金費用	-千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	99,790千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

イ 勤務費用	93,927千円
ロ 利息費用	29,677千円
ハ 期待運用収益	23,609千円
ニ 過去勤務債務償却費用	68,943千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	103,717千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	134,769千円

上記のほかに、総合設立型の厚生年金基金の掛け金を退職給付費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2%
ハ 期待運用収益率	2%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	9年~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	9年~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	347,915千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	91,018千円
	ソフトウェア	35,299千円	減損損失	14,375千円
	役員退職慰労引当金否認	30,993千円	土地再評価差額金取崩額	87,962千円
	未払賞与(賞与引当金)否認	128,824千円	ソフトウェア	7,743千円
	退職給付引当金否認	46,793千円	役員退職慰労引当金否認	36,239千円
	投資有価証券評価損否認	164,837千円	未払賞与(賞与引当金)否認	73,371千円
	繰越欠損金	375,584千円	退職給付引当金否認	40,483千円
	未払事業税否認	8,238千円	投資有価証券評価損否認	164,837千円
	その他	86,435千円	繰越欠損金	384,204千円
	繰延税金負債(固定)との相殺	190,682千円	その他	84,032千円
	繰延税金資産小計	1,034,240千円	繰延税金負債(固定)との相殺	78,065千円
	評価性引当額	641,782千円	繰延税金資産小計	906,200千円
	繰延税金資産合計	392,457千円	評価性引当額	673,090千円
	繰延税金負債		繰延税金資産合計	233,110千円
	固定資産圧縮積立金	1,439,316千円	繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	71,673千円	固定資産圧縮積立金	1,428,629千円
	その他	46,511千円	その他有価証券評価差額金	174,494千円
	繰延税金資産(固定)との相殺	190,682千円	その他	47,013千円
	繰延税金負債合計	1,366,817千円	繰延税金資産(固定)との相殺	78,065千円
	繰延税金負債の純額	974,360千円	繰延税金負債合計	1,572,071千円
			繰延税金負債の純額	1,338,961千円
	再評価に係る繰延税金資産	1,165,313千円		
			再評価に係る繰延税金資産	926,327千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
	評価性引当額の増減	49.8%	評価性引当額の増減	2.5%
	住民税均等割等	10.1%	住民税均等割等	3.3%
	持分法投資損益	9.9%	持分法投資損益	8.7%
	その他	0.5%	その他	0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、医療関連用品の販売並びに医療機器の販売を主とする単一セグメントの事業を行っております。

当事業による売上高、営業利益及び資産の金額が連結財務諸表に表示されている売上高、営業利益及び資産の金額の概ね100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、医療関連用品の販売並びに医療機器の販売を主とする単一セグメントの事業を行っております。

当事業による売上高、営業利益及び資産の金額が連結財務諸表に表示されている売上高、営業利益及び資産の金額の概ね100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	西本不動産株式会社	大阪市天王寺区	11,950	不動産の賃貸及び売買仲介損害保険代理業	被所有 直接 28.5	-	設備の賃借	福岡営業所の賃借	24,480	前払費用	2,142
										敷金	13,600

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借価格については、近隣の取引実勢に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

同社は、当社代表取締役社長西本延子及びその近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社イー・アール・イー	大阪市中央区	23,000	不動産賃貸業	所有 直接 100	兼任 3名	なし	債務保証	205,000	-	-
関連会社	株式会社アプリシア	東京都渋谷区	300,000	医療コンサルティング業	所有 直接 35	兼任 2名	商品の売買	商品の仕入	732,690	買掛金	769,324
	ユニオンメディカル株式会社	大阪府吹田市	10,000	医療用品等の売買	所有 直接 48.9	兼任 2名	商品の売買	商品の仕入	338	-	-
								商品の販売	1,672,068	売掛金	190,312
										受取手形	395,745

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 株式会社イー・アール・イーに対する債務保証は、銀行借入（205,534千円、平成23年12月）につき、債務保証をおこなったものであります。なお、保証料の受領はありません。
- 商品の販売及び購入については、市場価格を勘案して価格交渉の上、一般的取引と同様に決定しております。
- 取引内容につきましては、重要性が乏しい項目につきましては記載を省略しております。



当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	西本不動産株式会社	大阪市天王寺区	11,950	不動産の賃貸及び売買仲介損害保険代理業	被所有 直接 28.0	-	設備の賃借	福岡営業所の賃借	24,480	前払費用	2,142
										敷金	13,600

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借価格については、近隣の取引実勢に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

同社は、当社代表取締役社長西本延子及びその近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社イー・アール・イー	大阪市中央区	23,000	不動産賃貸業	所有 直接 100	兼任 3名	なし	債務保証	175,000	-	-
								資金の貸付	200,000	長期貸付金	200,000
								利息の受取	186	-	-
関連会社	株式会社アブリシア	東京都渋谷区	300,000	医療コンサルティング業	所有 直接 35	兼任 2名	商品の売買	商品の販売	573,895	売掛金	529,507
								商品の仕入	269	-	-
	ユニオンメディカル株式会社	大阪府吹田市	10,000	医療用品等の売買	所有 直接 48.9	兼任 2名	商品の売買	1,765,376	売掛金	200,210	
								受取手形		429,301	

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 株式会社イー・アール・イーに対する債務保証は、銀行借入（175,000千円、返済期限平成23年12月）につき、債務保証をおこなったものであります。なお、保証料の受領はありません。  
また、資金の貸付は、土地購入資金（200,000千円、返済期限平成30年8月）として貸し付けたものであります。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 商品の販売及び購入については、市場価格を勘案して価格交渉の上、一般的取引と同様に決定しております。
- 取引内容につきましては、重要性が乏しい項目につきましては記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,205円57銭	1株当たり純資産額	1,260円83銭
1株当たり当期純利益	42円54銭	1株当たり当期純利益	94円58銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	42円47銭	1株当たり当期純利益	92円90銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	273,745	560,950
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	27,000 (27,000)	14,600 (14,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	246,745	546,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,799	5,776
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	10	104
(うち新株予約権)	10	104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回 無担保社債	平成15年 3月25日	1,000,000	1,000,000	年0.51	無担保社債	平成20年 3月25日
当社	第6回 無担保社債	平成15年 10月20日	420,000 (80,000)	340,000 (80,000)	年0.91	無担保社債	平成21年 10月20日
当社	第7回 無担保社債	平成15年 11月10日	400,000	400,000 (400,000)	年0.59	無担保社債	平成18年 11月10日
当社	第8回 無担保社債	平成15年 11月10日	300,000	300,000	年0.99	無担保社債	平成20年 11月10日
当社	第9回 無担保社債	平成15年 11月10日	300,000	300,000	年1.01	無担保社債	平成19年 11月9日
合計	-	-	2,420,000 (80,000)	2,340,000 (480,000)	-	-	-

(注) 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
480,000	1,380,000	380,000	100,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,500,000	0.69	-
1年以内に返済予定の長期借入金	82,800	33,000	1.22	平成18年8月31日
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,000	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,415,800	1,533,000	-	-

(注) 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第49期 (平成17年3月31日)		第50期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,194,407		1,893,321		
2 受取手形	1	2,203,124		2,200,082		
3 売掛金	1	4,959,896		5,315,076		
4 商品		1,386,955		1,424,405		
5 前渡金		9,308		3,092		
6 前払費用		58,206		52,734		
7 繰延税金資産		331,545		160,853		
8 未収入金		148,220		92,896		
9 その他		12,800		28,397		
10 貸倒引当金		33,513		34,864		
流動資産合計		10,270,952	60.4	11,135,994	63.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	2,853,003		2,862,454		
減価償却累計額		1,588,768	1,264,234	1,640,694	1,221,759	
(2) 構築物		52,383		52,383		
減価償却累計額		46,726	5,656	47,289	5,093	
(3) 機械及び装置		116,152		116,152		
減価償却累計額		88,197	27,955	92,131	24,020	
(4) 車両運搬具		6,190		6,190		
減価償却累計額		5,880	309	5,880	309	
(5) 工具器具備品		469,619		422,003		
減価償却累計額		409,695	59,923	365,579	56,424	
(6) 土地	2,6		2,241,294		2,205,356	
有形固定資産合計		3,599,374	21.2	3,512,964	19.9	

区分	注記 番号	第49期 (平成17年3月31日)		第50期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		7,619		952	
(2) ソフトウェア		9,661		6,592	
(3) 電話加入権		22,496		21,992	
無形固定資産合計		39,777	0.2	29,537	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	390,690		647,637	
(2) 関係会社株式		748,529		748,529	
(3) 出資金		9,980		9,980	
(4) 長期貸付金		1,044,465		183,862	
(5) 従業員長期貸付金		8,590		5,822	
(6) 関係会社長期貸付金		150,000		326,000	
(7) 破産債権・更生債権等		158,621		5,949	
(8) 長期前払費用		9,467		8,023	
(9) 保証預け金		164,686		130,425	
(10) 再評価に係る繰延税金 資産	6	1,165,313		926,327	
(11) 敷金		88,948		76,544	
(12) その他		204,979		207,184	
(13) 関係会社投資評価引 当金		-		139,984	
(14) 貸倒引当金		1,050,629		205,007	
投資その他の資産合計		3,093,642	18.2	2,931,297	16.6
固定資産合計		6,732,794	39.6	6,473,799	36.8
資産合計		17,003,746	100.0	17,609,794	100.0

区分	注記 番号	第49期 (平成17年3月31日)		第50期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形		1,215,421		1,098,253	
2 買掛金	1,2	2,928,730		3,430,762	
3 短期借入金	2	1,300,000		1,500,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	2	82,800		33,000	
5 1年以内償還社債		80,000		480,000	
6 未払金		50,053		10,331	
7 未払費用		467,302		344,633	
8 未払法人税等		46,752		37,351	
9 未払消費税等		62,062		1,101	
10 前受金		6,477		10,079	
11 預り金		12,654		12,850	
12 前受収益		1,895		2,209	
<b>流動負債合計</b>		<b>6,254,149</b>	<b>36.8</b>	<b>6,960,573</b>	<b>39.5</b>
<b>固定負債</b>					
1 社債		2,340,000		1,860,000	
2 長期借入金	2	33,000		-	
3 繰延税金負債		1,333,187		1,538,250	
4 退職給付引当金		43,334		33,924	
5 役員退職慰労引当金		72,118		82,309	
6 長期預り金		32,465		26,418	
7 長期前受金		-		30,726	
<b>固定負債合計</b>		<b>3,854,106</b>	<b>22.7</b>	<b>3,571,629</b>	<b>20.3</b>
<b>負債合計</b>		<b>10,108,256</b>	<b>59.5</b>	<b>10,532,203</b>	<b>59.8</b>

区分	注記 番号	第49期 (平成17年3月31日)			第50期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		2,533,499	14.9		2,533,499	14.3
資本剰余金							
1 資本準備金		1,704,219			1,704,219		
資本剰余金合計			1,704,219	10.0		1,704,219	9.6
利益剰余金							
1 利益準備金		170,319			170,319		
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		2,176,802			2,158,974		
(2) 別途積立金		2,200,000			2,250,000		
3 当期未処分利益		167,113			158,062		
利益剰余金合計			4,714,234	27.7		4,737,356	26.9
土地再評価差額金	6		1,747,970	10.3		1,802,988	10.2
その他有価証券評価差額金	7		107,245	0.6		261,336	1.5
自己株式	4		415,737	2.4		355,831	2.0
資本合計			6,895,490	40.5		7,077,590	40.2
負債・資本合計			17,003,746	100.0		17,609,794	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			24,945,754	100.0		24,728,162	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,844,392			1,386,955		
2 当期商品仕入高		19,015,095			19,467,918		
合計		20,859,487			20,854,873		
3 商品期末たな卸高		1,386,955	19,472,532	78.1	1,424,405	19,430,468	78.6
売上総利益			5,473,222	21.9		5,297,694	21.4
販売費及び一般管理費	1						
1 旅費交通費		211,790			221,775		
2 貸倒引当金繰入		7,046			-		
3 役員報酬		82,531			77,631		
4 給料手当		2,279,453			2,183,058		
5 退職給付費用		211,541			226,934		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		14,216			12,390		
7 法定福利費		255,674			243,273		
8 福利厚生費		104,993			102,227		
9 地代家賃		109,700			106,380		
10 リース料		291,759			290,998		
11 減価償却費		122,259			80,326		
12 研究開発費		4,557			8,609		
13 その他		1,199,754	4,895,281	19.6	1,159,877	4,713,483	19.1
営業利益			577,940	2.3		584,211	2.4
営業外収益							
1 受取利息		24,885			20,260		
2 受取配当金		5,354			5,936		
3 受取賃貸料	2	35,443			37,604		
4 受取手数料		10,800			-		
5 雑収入		26,460	102,943	0.4	36,727	100,528	0.4



区分	注記 番号	第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		25,262			19,583		
2 社債利息		17,495			16,774		
3 たな卸資産廃棄損		45,767			14,249		
4 たな卸資産評価損		24,582			7,303		
5 貸倒引当金繰入		23,929			-		
6 雑損失		18,709	155,747	0.6	9,725	67,635	0.3
経常利益			525,136	2.1		617,104	2.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		-			179,366		
2 固定資産売却益		4,695			-		
3 投資有価証券売却益		6,000			-		
4 その他		-	10,695	0.0	112	179,479	0.7
特別損失							
1 固定資産廃棄損	3	69,669			5,215		
2 投資有価証券評価損		35,763			-		
3 関係会社株式評価損		132,915			-		
4 関係会社投資評価引当 金繰入額		-			139,984		
5 関係会社株式売却損		142,365			-		
6 ゴルフ会員権等評価損		-			3,000		
7 固定資産解体費用	4	34,180			5,534		
8 減損損失	5	-	414,894	1.6	35,938	189,672	0.8
税引前当期純利益			120,937	0.5		606,911	2.5
法人税、住民税及び事業 税		25,700			27,030		
法人税等調整額		39,904	14,204	0.0	268,204	295,234	1.2
当期純利益			135,142	0.5		311,676	1.3
前期繰越利益			31,970			50,309	
自己株式処分差損			-			15,130	
土地再評価差額金取崩額			-			188,791	
当期末処分利益			167,113			158,062	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第49期 (平成17年6月20日)		第50期 (平成18年6月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			167,113		158,062
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		17,828	17,828	16,030	16,030
合計			184,941		174,093
利益処分類					
1 配当金		57,631		76,214	
2 役員賞与金		27,000		14,600	
(取締役賞与金)		(23,180)		(12,320)	
(監査役賞与金)		(3,820)		(2,280)	
3 任意積立金					
別途積立金		50,000	134,631	-	90,814
次期繰越利益			50,309		83,278

(注) 1 印は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。また、工具器具備品のうち、レンタル事業にかかる賃貸用資産については使用可能期間を見積り、この期間で均等償却しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10~50年、機械装置及び備品が4~15年であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 関係会社投資評価引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 関係会社投資評価引当金 関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、関係会社の財政状態の実情を勘案し、必要額を見積り計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

<p>第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、遊休資産に係る減損としまして、35,938千円を特別損失に計上し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取手数料」の金額は、10,800千円であります。</p>	

追加情報

<p>第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が20,900千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第49期 (平成17年3月31日)		第50期 (平成18年3月31日)																						
1	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。	1	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。																					
	受取手形 399,378千円 売掛金 197,551千円		受取手形 430,776千円 売掛金 730,459千円																					
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。																					
	土地 1,200,663千円 建物 753,008千円 投資有価証券 172,519千円 計 2,126,190千円		土地 1,200,663千円 建物 724,948千円 投資有価証券 225,872千円 計 2,151,483千円																					
	担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。																					
	買掛金 800,000千円 長期借入金 33,000千円 1年以内返済予定の 長期借入金 82,800千円 短期借入金 1,200,000千円 計 2,115,800千円		買掛金 800,000千円 1年以内返済予定の 長期借入金 33,000千円 短期借入金 1,100,000千円 計 1,933,000千円																					
3	授權株式数 普通株式 27,187,000株 発行済株式総数 普通株式 6,453,689株	3	授權株式数 普通株式 27,187,000株 発行済株式総数 普通株式 6,453,689株																					
4	自己株式の保有数 普通株式 690,511株	4	自己株式の保有数 普通株式 591,011株																					
5	保証債務	5	保証債務																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社 株式会社イー・アール・イー</td> <td>205,000</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>その他 株式会社イー・エイチ・エス・エス</td> <td>76,638</td> <td>仕入取引保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>281,638</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	保証金額 (千円)	備考	関係会社 株式会社イー・アール・イー	205,000	銀行借入保証	その他 株式会社イー・エイチ・エス・エス	76,638	仕入取引保証	計	281,638	-		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社 株式会社イー・アール・イー</td> <td>175,000</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	保証金額 (千円)	備考	関係会社 株式会社イー・アール・イー	175,000	銀行借入保証	計	175,000	-
被保証先	保証金額 (千円)	備考																						
関係会社 株式会社イー・アール・イー	205,000	銀行借入保証																						
その他 株式会社イー・エイチ・エス・エス	76,638	仕入取引保証																						
計	281,638	-																						
被保証先	保証金額 (千円)	備考																						
関係会社 株式会社イー・アール・イー	175,000	銀行借入保証																						
計	175,000	-																						

<p style="text-align: center;">第49期 (平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第50期 (平成18年3月31日)</p>
<p>6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日           平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿       470,032千円 価額との差額</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、107,245千円であります。</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日           平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿       507,731千円 価額との差額</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、261,336千円であります。</p>

( 損益計算書関係 )

第49期 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	第50期 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、4,557千円であります。</p> <p>2 関係会社との取引で発生した受取賃貸料は11,974千円であります。</p> <p>3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">29,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,669千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産解体費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">13,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,180千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	建物	32,501千円	建物附属設備	29,906千円	工具器具備品	7,261千円	計	69,669千円	建物	20,215千円	建物附属設備	13,965千円	計	34,180千円	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、8,609千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,215千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産解体費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,534千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道函館市</td> <td>3,541千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県富里市</td> <td>2,164千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県田方郡函南畑</td> <td>942千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>大阪府泉佐野市</td> <td>17,972千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福岡県福岡市</td> <td>2,809千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県赤穂郡上郡町</td> <td>1,486千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>和歌山県牟婁郡白浜町</td> <td>7,021千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>35,938千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 経緯 )</p> <p>上記の土地については、営業所建設予定地及び福利厚生施設建設予定地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産となっております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>( グルーピングの方法 )</p> <p>各営業所を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>( 回収可能価額の算定方法等 )</p> <p>正味売却価額は主として路線価に基づく相続税評価額を用いております。</p>	工具器具備品	4,711千円	電話加入権	504千円	計	5,215千円	建物附属設備	5,534千円	計	5,534千円	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	北海道函館市	3,541千円	遊休	土地	千葉県富里市	2,164千円	遊休	土地	静岡県田方郡函南畑	942千円	遊休	土地	大阪府泉佐野市	17,972千円	遊休	土地	福岡県福岡市	2,809千円	遊休	土地	兵庫県赤穂郡上郡町	1,486千円	遊休	土地	和歌山県牟婁郡白浜町	7,021千円			合計	35,938千円
建物	32,501千円																																																												
建物附属設備	29,906千円																																																												
工具器具備品	7,261千円																																																												
計	69,669千円																																																												
建物	20,215千円																																																												
建物附属設備	13,965千円																																																												
計	34,180千円																																																												
工具器具備品	4,711千円																																																												
電話加入権	504千円																																																												
計	5,215千円																																																												
建物附属設備	5,534千円																																																												
計	5,534千円																																																												
用途	種類	場所	金額																																																										
遊休	土地	北海道函館市	3,541千円																																																										
遊休	土地	千葉県富里市	2,164千円																																																										
遊休	土地	静岡県田方郡函南畑	942千円																																																										
遊休	土地	大阪府泉佐野市	17,972千円																																																										
遊休	土地	福岡県福岡市	2,809千円																																																										
遊休	土地	兵庫県赤穂郡上郡町	1,486千円																																																										
遊休	土地	和歌山県牟婁郡白浜町	7,021千円																																																										
		合計	35,938千円																																																										



## (リース取引関係)

第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,263</td> <td style="text-align: right;">4,690</td> <td style="text-align: right;">3,573</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">515,278</td> <td style="text-align: right;">309,989</td> <td style="text-align: right;">205,288</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26,526</td> <td style="text-align: right;">10,324</td> <td style="text-align: right;">16,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">550,067</td> <td style="text-align: right;">325,004</td> <td style="text-align: right;">225,063</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛運搬具	8,263	4,690	3,573	工具器具備品	515,278	309,989	205,288	ソフトウェア	26,526	10,324	16,201	合計	550,067	325,004	225,063	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,263</td> <td style="text-align: right;">6,343</td> <td style="text-align: right;">1,920</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">606,678</td> <td style="text-align: right;">392,309</td> <td style="text-align: right;">214,369</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">50,700</td> <td style="text-align: right;">22,098</td> <td style="text-align: right;">28,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">665,643</td> <td style="text-align: right;">420,751</td> <td style="text-align: right;">244,891</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛運搬具	8,263	6,343	1,920	工具器具備品	606,678	392,309	214,369	ソフトウェア	50,700	22,098	28,601	合計	665,643	420,751	244,891
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
車輛運搬具	8,263	4,690	3,573																																						
工具器具備品	515,278	309,989	205,288																																						
ソフトウェア	26,526	10,324	16,201																																						
合計	550,067	325,004	225,063																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
車輛運搬具	8,263	6,343	1,920																																						
工具器具備品	606,678	392,309	214,369																																						
ソフトウェア	50,700	22,098	28,601																																						
合計	665,643	420,751	244,891																																						
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額	同左																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">103,211千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121,851千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">225,063千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	103,211千円	1年超	121,851千円	合計	225,063千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">128,443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,447千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">244,891千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額等		未経過リース料期末残高相当額		1年内	128,443千円	1年超	116,447千円	合計	244,891千円																								
1年内	103,211千円																																								
1年超	121,851千円																																								
合計	225,063千円																																								
未経過リース料期末残高相当額等																																									
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	128,443千円																																								
1年超	116,447千円																																								
合計	244,891千円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																								
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118,806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118,806千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	118,806千円	減価償却費相当額	118,806千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">134,932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">134,932千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	134,932千円	減価償却費相当額	134,932千円																																
支払リース料	118,806千円																																								
減価償却費相当額	118,806千円																																								
支払リース料	134,932千円																																								
減価償却費相当額	134,932千円																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

## (有価証券関係)

第49期 (平成17年3月31日)	第50期 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左



( 1株当たり情報 )

第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,191円79銭	1株当たり純資産額	1,204円74銭
1株当たり当期純利益	18円65銭	1株当たり当期純利益	51円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18円61銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50円51銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	135,142	311,676
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	27,000 (27,000)	14,600 (14,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	108,142	297,076
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,799	5,776
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	10	104
(うち新株予約権)	10	104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社りそなホールディングス	272.75	110,463
竹菱電機株式会社	120,000	102,240
オリックス株式会社	2,400	87,960
モリト株式会社	68,000	84,320
ザ・バック株式会社	36,100	80,142
エスペック株式会社	39,000	76,362
フジコピアン株式会社	150,000	42,750
株式会社岡村製作所	32,628.731	37,842
三洋電機株式会社	30,000	9,690
株式会社ケアネット	200	4,236
その他(5銘柄)	589,240	11,631
計	1,067,841.481	647,637

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,853,003	9,451	-	2,862,454	1,640,694	51,926	1,221,759
構築物	52,383	-	-	52,383	47,289	563	5,093
機械及び装置	116,152	-	-	116,152	92,131	3,934	24,020
車両運搬具	6,190	-	-	6,190	5,880	-	309
工具器具備品	469,619	18,968	66,583	422,003	365,579	17,756	56,424
土地	2,241,294	-	35,938 (35,938)	2,205,356	-	-	2,205,356
有形固定資産計	5,738,642	28,420	102,522 (35,938)	5,664,540	2,151,575	74,180	3,512,964
無形固定資産							
営業権	97,702	-	-	97,702	96,749	6,666	952
ソフトウェア	151,531	-	-	151,531	144,938	3,068	6,592
電話加入権	22,496	-	504	21,992	-	-	21,992
無形固定資産計	271,730	-	504	271,226	241,688	9,735	29,537
長期前払費用	18,799	3,827	1,680	20,946	12,922	3,390	8,023
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期償却額の内訳は、売上原価として計上した額6,979千円、販売費及び一般管理費80,326千円であり  
ます。

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,533,499			2,533,499
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(6,453,689)	( )	( )	(6,453,689)
	普通株式(注)1 (千円)	2,533,499			2,533,499
	計 (株)	(6,453,689)	( )	( )	(6,453,689)
	計 (千円)	2,533,499			2,533,499
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	1,704,219			1,704,219
	計 (千円)	1,704,219			1,704,219
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	170,319			170,319
	任意積立金 (千円)				
	固定資産 圧縮積立金(注)2 (千円)	2,176,802		17,828	2,158,974
	別途積立金(注)2 (千円)	2,200,000	50,000		2,250,000
	計 (千円)	4,547,121	50,000	17,828	4,579,293

(注) 1 当期末における自己株式は591,011株であります。

2 当期増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,084,142	41,415	667,905	217,781	239,871
関係会社投資評価引当金		139,984			139,984
役員退職慰労引当金	72,118	12,390	2,200		82,309

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による取崩し及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,891
預金の種類	
当座預金	1,754,884
普通預金	18,357
定期預金	100,000
別段預金	5,186
計	1,878,429
合計	1,893,321

(b) 受取手形

(イ) 受取先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニオンメディカル株式会社	429,301
中央医科薬品株式会社	181,291
株式会社トーショー	128,504
コニカミノルタメディカル株式会社	68,897
株式会社ムトウ	67,410
その他	1,324,676
計	2,200,082

(ロ) 期日別内訳

期日	平成18年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	計 (千円)
金額	822,790	645,175	614,756	92,631	24,727	-	2,200,082

## (c) 売掛金

## (イ) 売上先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アプリシア	529,507
小田原市立病院	243,274
シーメンス旭メディテック株式会社	234,919
ユニオンメディカル株式会社	200,210
株式会社日立メディコ	177,565
その他	3,929,598
計	5,315,076

## (ロ) 売掛金の回収状況及び滞留期間

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
4,959,896	25,956,355	25,601,176	5,315,076	82.8	72.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (d) 商品

商品別	金額(千円)
メディカルシステム事業用機器・用品	525,639
ヘルスケア事業用機器・用品	685,005
その他	213,761
計	1,424,405

## 固定資産

## (a) 再評価に係る繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産は、926,327千円であり、その内容につきましては「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

(a) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社イキ	141,713
三洋電機バイオメディカ株式会社	132,454
新生紙パルプ商事株式会社	62,262
古野電気株式会社	45,540
伏見製薬株式会社	40,675
その他	675,607
計	1,098,253

(ロ) 期日別内訳

期日	平成18年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月以降 (千円)	計 (千円)
金額	320,698	338,939	279,727	144,766	14,120	1,098,253

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
コダック株式会社	1,263,712
ダイヤモンドリース株式会社	519,540
シーメンス旭メディテック株式会社	288,197
テラリコン・インコーポレイテッド	188,776
株式会社エルクエスト	148,424
その他	1,022,111
計	3,430,762

(c) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	600,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	500,000
株式会社みずほ銀行	300,000
住友信託銀行株式会社	100,000
計	1,500,000

固定負債

(a) 社債

社債 1,860,000千円

内訳は「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(b) 繰延税金負債

繰延税金負債は、1,538,250千円であり、その内容につきましては「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。



(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	50,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社の全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社の全国各支店
買取手数料	以下の算出により1単元あたりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	1,000株以上保有株主に対し一律1,000円分のクオカード

(注) 平成18年6月22日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。

公告掲載URL

<http://www.elkc.co.jp/ir/index.html>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |             |         |   |            |              |
|-------------|---------|---|------------|--------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度    | 自 | 平成16年4月1日  | 平成17年6月21日   |
| 及びその添付書類    | (第49期)  | 至 | 平成17年3月31日 | 近畿財務局長に提出。   |
| (2) 半期報告書   | (第50期中) | 自 | 平成17年4月1日  | 平成17年12月22日  |
|             |         | 至 | 平成17年9月30日 | 近畿財務局長に提出。   |
| (3) 自己株券    |         |   |            | 平成17年4月14日   |
| 買付状況報告書     |         |   |            | 平成17年5月13日   |
|             |         |   |            | 平成17年6月14日   |
|             |         |   |            | 及び平成17年7月14日 |
|             |         |   |            | 近畿財務局長に提出。   |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月20日

株式会社エルクコーポレーション  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルクコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エルクコーポレーション及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社エルクコーポレーション  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルクコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エルクコーポレーション及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月20日

株式会社エルクコーポレーション  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルクコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エルクコーポレーションの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社エルクコーポレーション  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルクコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エルクコーポレーションの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。